



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス

コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多根 裕詞

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-5781-6032

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,822	△0.4	630	35.5	686	29.1	323	41.9
27年3月期第1四半期	13,873	△1.8	465	128.2	532	76.0	227	△13.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 363百万円 (75.2%) 27年3月期第1四半期 207百万円 (△55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.28	—
27年3月期第1四半期	4.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	53,032	39,552	73.9	761.70
27年3月期	53,187	39,673	73.9	763.66

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 39,214百万円 27年3月期 39,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,958	1.1	943	436.0	1,105	73.9	500	152.2	9.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	56,057,474株	27年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,573,829株	27年3月期	4,573,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	51,483,687株	27年3月期1Q	51,484,229株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内の経済状況は、景況感が回復傾向にあり、投資マインドも改善が続いていることから、好循環しながら全体的に上向いてきていると見られています。

小売業におきましても、消費税率引上げ以降の反動減が一巡し、家計所得も増加していることを受け、個人消費関連やサービス関連も改善傾向にあることから、底堅く推移しているものと思われます。

当社グループの国内事業におきましても、4月度は前年同月に消費税率引上げ直前の3月度分納品売上計上があったために、その反動減の影響が残っていましたが、5月度以降はプラスに転じ、回復基調となっております。

主要子会社であります㈱三城におきましては、不採算店舗の退店をすすめていることで、売上高の減少はあるものの、費用の減少、既存店の回復により、営業利益は前年を上回る結果となっております。なお、新規出店は2店舗、退店は8店舗となっております。

海外子会社におきましては、東南アジア地域は堅調で利益を確保しておりますが、中国、韓国は国内の経済環境や小売マインドの停滞などにより、厳しい状態となっております。また、移転のため休業しておりましたロンドン法人の費用が先行し営業損失が一時的に大きくなっていることなどもあり、海外法人合計の営業利益は前年を下回る結果となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高13,822百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益630百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益686百万円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益323百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は11,974百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益704百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

2) 海外

海外の売上高は2,003百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失0百万円（前年同四半期はセグメント利益31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ154百万円減少して53,032万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金が681百万円増加したものの、長期預金が1,000百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ34百万円減少して13,479百万円となりました。これは主に流動負債における未払法人税等が193百万円増加したものの、短期借入金が257百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ120百万円減少して39,552百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表しました通期業績予想につきまして、修正は行っておりません。

しかし、事業会社の業績推移や新規事業展開の進捗状況、および世界情勢の変化等により、修正が必要と判断した場合には速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,790	16,471
受取手形及び売掛金	3,257	3,394
有価証券	814	814
商品及び製品	10,044	10,092
原材料及び貯蔵品	990	1,059
繰延税金資産	671	694
その他	1,511	1,531
貸倒引当金	△187	△188
流動資産合計	32,892	33,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,078	3,029
機械及び装置（純額）	16	18
工具、器具及び備品（純額）	1,461	1,433
土地	1,062	1,062
建設仮勘定	33	83
その他（純額）	57	58
有形固定資産合計	5,709	5,686
無形固定資産	1,606	1,581
投資その他の資産		
長期預金	3,000	2,000
敷金及び保証金	6,605	6,500
建設協力金	174	161
その他	3,210	3,243
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	12,978	11,895
固定資産合計	20,295	19,163
資産合計	53,187	53,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895	1,913
短期借入金	1,988	1,730
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
未払金	2,090	2,164
未払法人税等	227	420
賞与引当金	73	42
店舗閉鎖損失引当金	77	62
その他	1,694	1,692
流動負債合計	12,046	12,026
固定負債		
長期借入金	600	591
役員退職慰労引当金	83	59
資産除去債務	353	353
その他	430	448
固定負債合計	1,467	1,453
負債合計	13,514	13,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	34,321	34,181
自己株式	△8,402	△8,402
株主資本合計	38,649	38,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	248
為替換算調整勘定	481	457
その他の包括利益累計額合計	666	705
新株予約権	13	18
非支配株主持分	344	319
純資産合計	39,673	39,552
負債純資産合計	53,187	53,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,873	13,822
売上原価	4,325	4,322
売上総利益	9,547	9,500
販売費及び一般管理費	9,082	8,870
営業利益	465	630
営業外収益		
受取利息	7	7
受取賃貸料	4	5
為替差益	—	35
受取手数料	3	2
貯蔵品売却益	55	4
その他	38	36
営業外収益合計	108	92
営業外費用		
支払利息	10	15
為替差損	12	—
支払手数料	11	10
その他	7	10
営業外費用合計	42	35
経常利益	532	686
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	21	24
特別利益合計	21	26
特別損失		
固定資産除売却損	18	11
投資有価証券評価損	—	4
関係会社出資金評価損	8	—
店舗解約損失金	7	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22	2
特別損失合計	57	20
税金等調整前四半期純利益	496	693
法人税等	269	378
四半期純利益	227	314
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	323

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	227	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	63
為替換算調整勘定	△85	△13
その他の包括利益合計	△19	49
四半期包括利益	207	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	362
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,925	1,948	13,873	—	13,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	40	101	△101	—
計	11,986	1,989	13,975	△101	13,873
セグメント利益	433	31	465	△0	465

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,841	1,981	13,822	—	13,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	22	155	△155	—
計	11,974	2,003	13,978	△155	13,822
セグメント利益又は損失(△)	704	△0	703	△73	630

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。